

政策分析シート（令和2年度）

政策名	積極的な区政情報の発信と信頼される 区政の推進	政策No	14	部名	総務企画部
関連部名	区政広報部、区民生活部、監査事務局				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために		

目的 区政に関する情報を区民に幅広く提供することにより、区民への説明責任を果たすとともに、区民の区政への関心と信頼を高め、区と区民の協働による開かれた区政を実現する。
また、総合相談窓口の設置等により、区民の様々な要望・相談等に適切に対応するとともに、夜間や休日の窓口開設等により区民の利便性の向上を図る。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		29年度	30年度	元年度		
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	ホームページ訪問回数（月平均）	308,817	321,738	304,000	335,800	384,800	単位：回
②	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	49.6	54.8	55.5	57.0	荒川区政世論調査結果より
③	窓口の夜間延長・日曜開庁の取扱件数	14,283	15,096	14,585	-	-	窓口夜間延長（毎週水曜）日曜開庁（第2・4日曜）の取扱件数
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,254,144	1,240,934	▲13,210		地方税等	0	0	0	0
	物件費	601,287	604,790	3,503	国庫支出金	40,438	57,504	17,066			
	維持補修費	1,339	2,420	1,081	都支出金	12,937	7,363	▲5,574			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	180,443	210,876	30,433	使用料及び手数料	100,751	99,334	▲1,417			
	減価償却費	1,875	4,850	2,975	その他行政収入	7,974	6,666	▲1,308			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	162,100	170,867	8,767			
	賞与・退職給与引当金繰入額	145,288	125,655	▲19,633	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,022,762	▲2,018,658	4,104			
	その他行政費用	486	0	▲486	金融収支差額(d)	345	362	17			
	行政費用合計(b)	2,184,862	2,189,525	4,663	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,022,417	▲2,018,296	4,121			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,022,417	▲2,018,296	4,121			

貸借対照表	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0		流動負債	58,851	56,742
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	761,519	757,264	▲4,255	賞与引当金	58,851	56,742	▲2,109	
	土地	632,174	632,174	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	238,810	238,810	0	固定負債	788,893	626,285	▲162,608	
	建物減価償却累計額	▲109,465	▲113,720	▲4,255	特別区債	0	0	0	
	工作物等	4,259	4,259	0	退職給与引当金	788,893	626,285	▲162,608	
	工作物等減価償却累計額	▲4,259	▲4,259	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	847,744	683,027	▲164,717	
	建設仮勘定	11,394	11,394	0	正味財産	172,691	333,997	161,306	
	その他の固定資産	247,522	248,366	844	正味財産の部合計	172,691	333,997	161,306	
	資産の部合計	1,020,435	1,017,024	▲3,411	負債及び正味財産の部合計	1,020,435	1,017,024	▲3,411	

財務諸表に関する特微的事項等

○広報機能や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、約3割をマイナンバー制度運営に係る委託料や、広報番組等の製作委託料を含む物件費が占めている。
○補助費及び国庫支出金の増加については、マイナンバーに関する交付金と補助金の増加によるものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区政に関する情報について、多様な媒体を活用し、幅広く区民に提供できるよう努めている。また、区政情報に関する総合的な相談にも応じ、適切な情報公開制度の運用を行うとともに、保有している個人情報保護に万全を期している。</p> <p>○窓口サービスについては、区民の生活様式の多様化等により、サービスの提供日・提供時間等の拡充に関する要求が強まっている。</p>
課題	<p>○情報公開制度の運用を含め、区民に信頼される、より透明性の高い区政運営と効果的な事務執行を図っていく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症等の緊急事態時における区民への正確かつ迅速な情報提供等について、更なる工夫が必要である。</p> <p>○窓口サービスでは、区民が的確かつ迅速に、サービスを快適に受けることができるよう、休日及び夜間の開庁時間やサービス内容を見直し、効果的な執行を図る必要がある。</p> <p>○契約制度の見直しや監査等の充実により、区政運営の更なる効率化・適正化を図り、信頼される区政運営を行っていく。</p>
今後の方向性	<p>○区民への説明責任を果たすため、区政情報を積極的に分かりやすく発信するとともに、SNS等の普及を踏まえ、インターネット環境をより一層活用した広報の充実を図る。</p> <p>○透明性の高い公正な区政運営を進めるとともに、区民のニーズに迅速かつ適切に対応する信頼される区役所づくりに努めていく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	重点的に推進	区民とともに築く開かれたまちづくりを進めるためには、基礎自治体の説明責任を果たし信頼を得るとともに、区政への区民参加を促進していく必要がある。その基礎となる「区政に関する情報提供」は極めて重要度の高い施策である。
窓口サービス等の充実	重点的に推進	重点的に推進	区民に対し利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。
事務の適正・公正な執行	継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。
統計・調査の推進	継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。
各種団体等との円滑な連携	継続	継続	区内地域団体等との一層の連携と信頼関係の強化を図るため、継続して実施する。
監査機能の充実	継続	継続	監査実施方法等の改善を図りながら、引き続き、公正で合理的かつ効率的な区行政を確保する。
事務の共同処理	継続	継続	他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図る。